

四半期報告書

(第61期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社 **電響社**

E02666

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	

第3 四半期連結累計期間	11
--------------------	----

第3 四半期連結会計期間	12
--------------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
-----------------------------	----

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
-------------------------------------	----

簡便な会計処理	14
---------------	----

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	14
-----------------------------------	----

注記事項	
（四半期連結貸借対照表関係）	15
（四半期連結損益計算書関係）	15
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）	16
（株主資本等関係）	16
（セグメント情報）	
事業の種類別セグメント情報	17
所在地別セグメント情報	17
海外売上高	17
（有価証券関係）	18
（デリバティブ取引関係）	19
（ストック・オプション等関係）	19
（1株当たり情報）	19
（重要な後発事象）	20
（リース取引関係）	20
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社電響社
【英訳名】	DENKYOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野 博
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号
【電話番号】	大阪06（6644）6711（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 辻 正秀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（百万円）	23,059	10,186	28,503
経常利益（百万円）	803	599	454
四半期（当期）純利益（百万円）	340	235	19
純資産額（百万円）	—	20,069	20,333
総資産額（百万円）	—	29,534	25,281
1株当たり純資産額（円）	—	1,579.22	1,597.33
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	26.79	18.52	1.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	68.0	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△620	—	536
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△225	—	54
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,293	—	△587
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	4,020	3,573
従業員数（人）	—	234	236

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	234	(85)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	147	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パート、派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
電気商品卸販売事業（百万円）	9,869
電子部品販売事業（百万円）	241
電気関連システム化事業（百万円）	73
不動産管理事業（百万円）	2
合計（百万円）	10,186

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主要な相手先の販売実績の総販売実績に対する割合は、全て100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の急減速、為替の急激な円高の進行、株価の急落等により企業収益は急速に悪化いたしました。金融危機は実体経済にも波及してきており、消費マインドは急激に低下し、雇用問題も深刻さを増してきております。

こうした厳しい経営環境が続く中、当社の主たる販売先である大手量販店業界におきましては、業界内はもとより業態間の競争もますます激化してまいりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、オリジナル商品の開発強化、新規得意先の拡大等、積極的な営業政策を進めてまいりましたが、当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の個人消費の急速な落ち込み等が、販売面で大きな影響を及ぼすこととなりました。一方、利益面におきましては、オリジナル商品の販売の強化等により収益の改善を図ってまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）の売上高は101億8千6百万円で、経常利益は5億9千9百万円、四半期純利益は、投資有価証券評価損2億1千8百万円が大きく影響し、2億3千5百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績（3ヶ月）を示すと次のとおりであります。

電気商品卸販売事業におきましては、新規得意先の拡大等、積極的な営業政策を図り、売上高は98億6千9百万円となり、一方、利益面におきましてはオリジナル商品の販売の強化等により、営業利益は3億8千4百万円となりました。

電子部品販売事業におきましては、カスタム製品の受注増加等により、売上高は2億4千1百万円、営業利益は3百万円となりました。

電気関連システム化事業におきましては、受注競争激化等により、売上高は7千3百万円、営業利益は9百万円となり、不動産管理事業におきましては、手数料の減少等により営業収入は2百万円、営業利益は3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末比9億5千7百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には40億2千万円となりました。

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は7億5千6百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益（3ヶ月）が3億8千3百万円であり、売上債権の増加26億7千4百万円、たな卸資産の増加5億8千8百万円等により資金が減少したものの、仕入債務の増加20億2千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は4千2百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5千4百万円があった一方、定期預金の払戻による収入1億8百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は16億7千1百万円となりました。

これは、短期借入金の純増額18億円、親会社による配当金の支払1億2千7百万円、及び自己株式の取得による支出1百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,667,000
計	23,667,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,330,042	13,330,042	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,330,042	13,330,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	13,330,042	—	2,644	—	2,560

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 619,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,607,000	12,607	同上
単元未満株式	普通株式 104,042	—	—
発行済株式総数	13,330,042	—	—
総株主の議決権	—	12,607	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社電響社	大阪市浪速区日本橋東2丁目1番3号	619,000	—	619,000	4.64
計	—	619,000	—	619,000	4.64

（注）平成20年12月31日現在の自己名義所有株式数は、621,000株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	615	669	660	620	609	590	525	530	513
最低（円）	587	575	620	601	580	480	436	476	440

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員異動は、次のとおりであります。

(1) 役員異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品部長兼物流部長	取締役	商品部長	水谷 律雄	平成20年7月3日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	3,663
受取手形及び売掛金	※3 7,933	4,349
有価証券	928	737
商品	※1 2,598	※1 2,124
その他	992	834
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	16,484	11,678
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 495	※2 545
土地	2,014	2,071
その他（純額）	※2 47	※2 63
有形固定資産合計	2,556	2,680
無形固定資産		
のれん	309	322
その他	24	28
無形固定資産合計	334	351
投資その他の資産		
投資有価証券	2,535	3,326
賃貸不動産（純額）	※2 3,413	※2 3,425
長期預金	3,700	3,400
その他	594	504
貸倒引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	10,158	10,570
固定資産合計	13,049	13,603
資産合計	29,534	25,281

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,585	2,738
短期借入金	2,800	1,150
未払法人税等	137	50
引当金	52	145
その他	288	254
流動負債合計	8,863	4,338
固定負債		
退職給付引当金	316	226
役員退職慰労引当金	69	109
その他	214	273
固定負債合計	600	609
負債合計	9,464	4,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,644	2,644
資本剰余金	2,560	2,560
利益剰余金	15,461	15,464
自己株式	△355	△342
株主資本合計	20,311	20,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241	6
評価・換算差額等合計	△241	6
純資産合計	20,069	20,333
負債純資産合計	29,534	25,281

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	23,059
売上原価	19,455
売上総利益	3,604
販売費及び一般管理費	※1 3,377
営業利益	227
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	48
仕入割引	370
投資不動産賃貸料	204
その他	49
営業外収益合計	747
営業外費用	
支払利息	13
売上割引	91
不動産賃貸原価	40
その他	26
営業外費用合計	170
経常利益	803
特別利益	
固定資産売却益	31
貸倒引当金戻入額	7
その他	0
特別利益合計	39
特別損失	
投資有価証券評価損	249
固定資産除却損	0
特別損失合計	250
税金等調整前四半期純利益	591
法人税等	251
四半期純利益	340

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

売上高	10,186
売上原価	8,628
売上総利益	1,558
販売費及び一般管理費	※1 1,190
営業利益	368
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	15
仕入割引	166
投資不動産賃貸料	68
その他	19
営業外収益合計	292
営業外費用	
支払利息	5
売上割引	39
不動産賃貸原価	13
その他	3
営業外費用合計	61
経常利益	599
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	218
固定資産除却損	0
特別損失合計	219
税金等調整前四半期純利益	383
法人税等	147
四半期純利益	235

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	591
減価償却費	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40
受取利息及び受取配当金	△122
支払利息	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	249
為替差損益 (△は益)	4
固定資産売却損益 (△は益)	△31
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,583
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△474
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,846
その他	△75
小計	△546
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△462
定期預金の払戻による収入	216
有形固定資産の取得による支出	△6
投資有価証券の取得による支出	△116
投資有価証券の償還による収入	50
固定資産の売却による収入	93
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,650
配当金の支払額	△343
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446
現金及び現金同等物の期首残高	3,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,020

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>一般債権の貸倒見積高の算定 方法</p>	<p>前連結会計年度末に算定した貸倒実績率を使用 しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>税金費用</p>	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示 しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1. 商品には、原材料3百万円、仕掛品9百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,167百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 44百万円</p> <p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は81百万円であります。</p>	<p>※1. 商品には、原材料3百万円、仕掛品27百万円を含めております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,100百万円 (但し、投資その他の資産の「賃貸不動産」に係るものを含む)</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 受取手形から控除されている裏書譲渡手形は125百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">995百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配送費</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </table>	給料手当	995百万円	販売促進費	355	配送費	848	賞与引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	129
給料手当	995百万円											
販売促進費	355											
配送費	848											
賞与引当金繰入額	52											
役員退職慰労引当金繰入額	13											
退職給付費用	129											

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">配送費</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	給料手当	296百万円	販売促進費	93	配送費	332	賞与引当金繰入額	52	役員退職慰労引当金繰入額	5	退職給付費用	73
給料手当	296百万円											
販売促進費	93											
配送費	332											
賞与引当金繰入額	52											
役員退職慰労引当金繰入額	5											
退職給付費用	73											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 (平成20年12月31日現在)	(百万円)
現金及び預金勘定	4,056
積立預金	△36
現金及び現金同等物	4,020

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,330千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 621千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	216	17	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	127	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	9,869	241	73	2	10,186	—	10,186
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	153	—	0	3	156	(156)	—
計	10,022	241	73	5	10,343	(156)	10,186
営業利益	384	3	9	3	400	(31)	368

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電気商品卸 販売事業 (百万円)	電子部品販 売事業 (百万円)	電気関連シ ステム化事 業 (百万円)	不動産管理 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	22,021	763	265	9	23,059	—	23,059
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	334	—	3	9	347	(347)	—
計	22,356	763	268	18	23,407	(347)	23,059
営業利益	200	19	20	8	249	(22)	227

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品又は事業内容
電気商品卸販売事業	家庭用調理機器、浄水器、シェーバー、ヘアードライヤー、マッサージ機、オイルヒーター、電子カーペット、ガスコンロ、照明器具等、住居生活関連商品
電子部品販売事業	コンデンサー、スイッチング電源、コネクタ、抵抗等
電気関連システム化事業	ビル防犯機器、インターホン設備機器等の販売及び設計施工
不動産管理事業	営業設備及び賃貸設備の土地、建物の管理、損害保険代理業等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外に連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	255	194	△61

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,940	2,050	109
(2) 債券			
社債	954	673	△281
(3) その他	515	432	△82
合計	3,410	3,156	△253

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて249百万円減損処理を行っております。

有価証券の減損に関する評価の社内基準は以下のとおりであります。

市場価格または合理的に算定された価額のある有価証券の減損処理

(1) 売買目的有価証券以外の有価証券(子会社株式及び関連会社株式を含む)のうち、市場価格または合理的に算定された価額(すなわち時価)のあるものについて、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理する。

なお、その他有価証券については、減損処理の基礎となった時価により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正し、以後当該修正後の取得原価と毎期末の時価とを比較して評価額を算定する。

(2) 取得原価に比べて時価が30%以上50%未満下落している有価証券の評価減については、時価がおおむね1年以内に取得原価にほぼ近い水準にまで回復する見込みが有るかどうかの判定によることとし、判定の基準は次のとおりとする。

① 市場価格のある株式……個別銘柄で時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合や、発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続で損失を計上しており、翌期もそのように予想される場合には、回復する見込みがあるとは認められない。

② 市場価格のある債券……格付の著しい低下があった場合など信用リスクの増大に起因して、時価が2年間にわたり取得原価に比べて30%以上50%未満下落した状態にある場合は、回復する見込みがあるとは認められない。

この基準により回復する見込みがあるとは認められないと判定した場合は、期末に当該銘柄の時価に減額し、差額は当期の損失として処理する。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載は省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,579.22円	1株当たり純資産額	1,597.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	26.79円	1株当たり四半期純利益金額	18.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益(百万円)	340	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	340	235
期中平均株式数(千株)	12,714	12,709

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

当社は、平成21年1月8日開催の取締役会において、梶原産業株式会社の全株式を取得し、子会社とすることについての「株式譲渡に関する基本合意書」を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

(1) 子会社化の目的

当社は、家庭用品卸売業界内で歴史のある梶原産業株式会社との統合により、同社が取り扱う非家電商品の拡充、営業地域・販売先等の効率的な規模の拡大及び物流コストや管理コスト削減などの実現が可能と考えております。

(2) 株式取得の相手

従業員持株会、その他株主

(3) 子会社化する会社の概要

- ① 商号：梶原産業株式会社
- ② 代表者：代表取締役社長 梶原 雅洋
- ③ 所在地：大阪府東大阪市荒本北3丁目3番3号
- ④ 設立年月日：昭和35年12月20日
- ⑤ 資本金：60百万円

(4) 株式取得の時期

平成21年4月1日（予定）

(5) 取得する株式数、取得価額及び取得後の持株比率

- ① 取得する株式の数：12,000株（予定）
- ② 取得価額：未定
- ③ 取得後の持株比率：100%（予定）

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社電響社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 茂善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電響社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電響社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。